



Title	「剰余価値の利潤への転化」について
Author(s)	山本, 哲三
Citation	北海道大學 經濟學研究, 26(2), 137-177
Issue Date	1976-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31346
Type	departmental bulletin paper
File Information	26(2)_P137-177.pdf



「剰余価値の利潤への転化」について

山 本 哲 三

目 次

- I プロロオグ
- II 第一篇第2章「利潤率」の考察
- III 第一篇第1章「費用価格と利潤」の考察
- IV 残された問題点（以上本号）
- V 費用価格概念の再検討
- VI 剰余価値の利潤への転化
- VII エピロオグ

I プロロオグ

古典派経済学の「決定的な躓きの石」となり、その解体の根本原因のひとつをなした価値と生産価格との関連をめぐる問題は、資本主義的生産様式を原理的に把握することを以って同時に従来に経済学に最終的な決着をつけると図ったマルクスにも、解決されるべき課題として当然重くのしかかることになった。それは資本主義の運動法則を価値法則の体系として把握する際の理論的な結節点を構成する問題となるのであって、マルクスにとってその解明は「経済学批判」の中心的なテーマのひとつとされることになる。

現行『資本論』第三巻第一、二篇の大部分をなすいわゆる主要原稿は、「価値の生産価格への転化」の問題に正面から取組み、この難問の解決を図ったものであるが、それは一方における価格論の価値論への還元、他方における価値論の価格論への解消といった従来に経済学の破局的な事態の克服を根本的なモチーフとしていた。つまり『資本論』は、一方では「むりやりに剰余価値と利潤との、また剰余価値率と利潤率との区別を度外視して基礎としての価値規定を固持しようとしたか、そうでなければこの価値規定と一緒に科学的な態度のいっさいの基礎を捨ててしまっ、ある現象のなかで目につく

いろいろな区別を固持しようとしたという事情^{d)}」(S. 178 IIIa 213頁)を止揚すべく、両者の範疇的区分のうえにたって「外観を突き抜けてこの過程の内的な本質と内的な姿とを認識すること」(ibid.)を目論むのである。一般的利潤率の形成に至る一連の形態諸規定をその背後に潜む内的な連関において暴露すること、これこそマルクス転化論の秘められた課題であった。

「生産価格の前提は一般的利潤率の存在であり、一般的利潤率はまた、それぞれの特殊な生産部面の利潤率を別々に見たものがすでに生産部面と同じ数だけの平均率に還元されているということを前提する。これらの特殊な利潤率はどの生産部面でも m/C であって、この第三部の第一篇でなされたように、商品の価値から展開されなければならない。」(S. 167, IIIa 200頁)という生産価格論の核心的な命題も、この間の事情を反映したものとして把握されなければならない。マルクスはここで「資本の相互作用としての競争」が必然化させる利潤諸形態をその「内的紐帯」において把握せんとしているのであって、それが彼をして、「この展開がなければ、一般的利潤率は(したがってまた商品の生産価格も)無意味で無概念的な観念でしかない。」(ibid.)といわしむる所以をなしているのである。

だが他面では、この認識は、「資本一般」と競争との関連把握に残る不明確さすなわち価格機構の価値規定に対する媒介性の軽視によって一定の理論上の混濁を余儀なくされている。生産価格の成立過程にあっては、もはや資本の内的諸規定は競争からの抽象において自体的に考察されるものではないのにもかかわらず、「商品の価値から」 aus dem Wert der Ware という言葉が示すように、あたかも価値規定から直接競争諸範疇が展開されるが如き理解がなされているのである。

ともあれ、(1)価値どおりの売買、(2)特殊的利潤率の成立、(3)一般的利潤率の形成という論証コースが設定され、生産価格の概念的な把握が試みられることになるが、それは同時に以後のマルクス価値論への批判を、『資本論』冒頭のいわゆる蒸溜法による価値実体規定と並んでこの問題に集中せしめ、マ

ルクス経済学の可否を決定する中心的な係争点にまで至らしめることになった。それは、『資本論』それ自体になお理論的な不備が残存していると考えられること、また価格理論として他の経済学との対比でその労働価値説を一貫しうるかという固有な課題からしても、重要な問題となってきたのである。

ここで従来の論争史に立入るつもりはないが、概してそれは豊かな成果と呼べるものを収めては来なかった。しかし、結果的には、転化論を技術＝数学論的なアプローチでは解決不可能なすぐれて『資本論』体系の方法に関わる問題として再確認させたという自明な事柄をおいても、なおかつ論争史は次の点で従来の『資本論』研究に一定のインパクトを与えることになった。すなわちマルクス経済学の内部から、単なるマルクスの解法の一部手直しにとどまらない論証の仕方それ自身へのトータルな異議申立てが宣言されるに至ったこと、³⁾がそれである。

もしマルクスの対象設定と論証コースそれ自身に根本的な欠陥が存するものとするならば、それに代わるべき新たな論証コースの創設が要請されようし、逆に対象設定と展開方法のあいだに基本的な背反が存しないものとするならば、従来顧みられなかった論点の再生こそ緊要とされよう。ともかくマルクス転化論はいまや葬り去られるべきか否かの瀬戸ぎわに立たされているといってよく、この事態を直視せず生産価格論に取組むのはもはや不可能なのである。

いずれ『資本論』第三巻への内在とその再検討が、転化論の解明のための必須な前提とされるのだが、周知の如くそれは第一篇の「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」と第二篇の「利潤の平均利潤への転化」から成っている。前者で、費用価格、利潤率、利潤といった利潤論の基礎形態が、「剰余価値の利潤への転化」の過程に即して規定されるのになら、後者ではそれを前提に利潤率の均等化法則がとかれ、生産価格がこの「平均利潤への転化」の過程に即して形態的に措定される。「価値の生産価格への転化」は、ここでは二段階の編成において論じられているが、これは生産価格論の独自の性格を把握するうえで極めて重要である。というのは、この編成

こそ、『剰余価値学説史』(以下『学説史』と略す)の生産価格規定に潜む古典派的な理解の払拭を可能にしかつ価値規定と価格機構の関連に一応の解決を与えたマルクスの生産価格論的方法的な到達点であったからである。

というのはこうである。『経済学批判要綱』(以下『要綱』と略す)では、いまだ概念化されなかった生産価格が、『学説史』でその形成をみるということは、学説史的にみて異論のないところであろう。すなわち前者が一面では剰余価値率と利潤率との相違を指摘し、価格規定の背後に価値規定が横たわっていることを示唆しながらも、いわゆる資本プランによる方法的な制約から両者の関連を本質と現象の対応という思弁の域をこえて具体化しえず、結局利潤論を総資本家階級の利潤の問題に解消して終わったのにたいし、後者は競争への積極的な言及と資本の有機的構成という新たな概念の駆使を伴う地代論批判を媒介に生産価格の概念化を達成するのである。生産価格の成立が、諸資本の競争即ち資本の自由移動を媒介にした特殊的利潤率からの一般的利潤率の形成においてとかれ、かつそれが価値規定との関連で考察されるが、これを以って本質と仮象との関連は新たに「価値の生産価格への転化」の問題として構想されることになる。

そこでは生産価格は価値からの一般的な乖離を伴うものとしてそれと区別されることになるが、同時にそれによって競争によって市場価格が自然価格＝価値に平均化するという従来の見地が排され、競争は一方で価値を生産価格に転化させつつ他方で市場価格を生産価格に均等化させることが明確にされる。そしてこのような生産価格の概念化は、当然にも、「諸資本相互間の交互作用として現われる資本の現実的過程」こそ、ブルジョア社会の全範疇を具現するとしながらも、需給関係において労働時間による価値規定が如何に現実化されるかという問題を解きえなかった従来の限界をこえて、新たな視角が形成されたことを意味していた。すなわち生産価格をその背後に横たわる価値規定との内的な関連において明らかにするという視角がそれであって、ここで始めて「資本一般」と競争はその関連を価値規定と価格機構のそれとして明確化されることになった。

ところが『学説史』での生産価格論は、その生成の在り方に規制されて、いまだそのうちに一定の限界を内包せざるをえなかった。生産価格の成立が、絶対地代の成立根拠の解明をその主要な契機とし、また旧来のプランへの反省を欠いた競争の「資本一般」へのなしくずし的な組込みにおいてなされたことが、それである。前者では、他の産業部門に対する資本の有機的構成の低位性から農業における平均利潤を越える「第二の剰余価値」即ち超過利潤の形成がとかれ、土地所有の制約のためにこの超過分が一般的利潤率の形成に入りこめないで地主に譲渡されるところに絶対地代の根拠があるとされたが、それが価値と生産価格との乖離の例証としてとかれたことは、絶対地代を両者の差額とすることによって同時に価値と生産価格を同質化しその量的比較を自明たらしめる傾向を有していた。また後者は価値規定から直接生産価格を展開する視点を温存させ、転化を量的修正の問題としてとく見地を許容することにもなった。要するに、生産価格は価値と範疇的に区別されながらも、ここでの規定はそのうちに古典派的な見地を混入させていたのである。

だが労働時間・価値・価格を即応させ、剰余価値・利潤・平均利潤の関連を量的な問題とするかぎりでは、剰余価値率と利潤率との相違を把握できず価値論と価格論の双方を破綻させたというマルクスの古典派経済学への批判は、そのまま自己に還らざるをえないであろう。

この解決は『資本論』第三巻で与えられることになるが、それを実現したもののこそ先述した二段階の「転化」論編成であった。『学説史』でその重要性が指摘された転化に「必要な諸中間項」の発見が費用価格の概念化においてなされたこと、それがマルクスに従来の見地をこえる卓抜な方法をとらしめ、古典派の影響圏からの脱出を可能ならしめたのである。

ところで従来の論争史を振り返って見ると、われわれはそこにひとつの意外な事実を発見できよう。すなわち第二の転化たる「利潤の平均利潤への転化」に論争の焦点がおかれ、第一の転化がほとんど等閑視されてきたのである。確かに転化の論証こそ生産価格論の最終的な課題であるということに異論はないが、第一の転化を射程に入れぬ生産価格論への論及は、往々にして、

マルクス転化論の独自の構成と意義をネグレクトさせ、『資本論』のマルクスを『学説史』のマルクスへと後退させることになるのである。

「剰余価値の利潤への転化」への考察を欠いた生産価格論への論及は、貨幣論を前提しない「貨幣の資本への転化」論に等しく、転化論の構造からして元来無理だといわねばならない。実際また、それが方法的な混乱をもたらし、論議を対象を複雑にさせるだけの不毛なものに終始せしめたのは、論争史それ自身が示すところの事実である。金生産部門の設定や価値表式に対する価格表式の作成然り、費用価格の生産価格化の処理をめぐる問題然りである。

『資本論』体系に占める第三巻の位置と意義をその端緒において規定している第一篇の転化論は、同時に利潤論全体の序説として生産価格論の性格と方法をその根本から規定している。このことは翻えせば、転化の論証に関わる困難な問題は、その大半がこの第一の転化に凝縮されているということの意味するものにほかならない。始元に困難あり、要するに、転化論の秘密はその生成史たる「剰余価値の利潤への転化」に隠されているのである。

論証問題の解決のためには第二篇に直接取組むのが至当と思われ易いがそれは短絡であって、一見迂遠にみえる第一篇の分析こそそれへの近道なのである。論証問題の大半は実はこの第一の転化の解明により解決可能なものとされるからである。小論が敢えて課題を第一篇の「剰余価値の利潤への転化」に限定する所以もここにある。以下、まず第三巻第一篇に内在し、転化に関するマルクスの論理をトレースし、その意義と限界を明確にしつつ『資本論』に残された問題点を析出し、最後に費用価格概念の再検討を通して「剰余価値の利潤への転化」論の再生を図りたい。

- 1) Das kapital. III, MEW, Bd. 25, S. 178. 全集 25. IIIa 213頁, 以下 S. 178 IIIa 213頁と略記する。尚同一頁の場合には *ibid.*, とのみ記す。
- 2) 玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』(法政出版, 1969年), 桜井毅『生産価格の理論』(東大出版, 1968年) 第四章, 同「転形問題」(『資本論講座』4. 青木書店, 1964, 所収), 伊藤誠「転形問題の一考察」(『経済学論集』第41巻第3号)等を参照。

- 3) 降旗節雄『資本論体系の研究』（青木書店、1965年）第5章、鈴木鴻一郎編『経済学原理論（下）』（東大出版、1962年）を参照。

Ⅱ 第一篇第2章「利潤率」の考察

第三卷第一篇は、第一章の「費用価格と利潤」に始まり第7章の「補遺」に終わる7章構成からなるが、「剰余価値の利潤への転化」の問題を取扱っているのは主に第1章と第2章の「利潤率」である。

まず、第1章と第2章とはどのような相互連関におかれているかが、問題となろう。というのは両者は、その視角と論点において一定のズレを伴いつつも、ともに資本の内的諸規定が費用価格、利潤率及び利潤といった諸現象形態を通して現われる過程をその根拠ないし態様において考察しており、その限りでは両章の各々有する対象と課題の独自性が不明瞭だからである。いわば両章の理論的な関連と位置関係が曖昧なまま放置されているわけだが、この点に関し編集者エンゲルスは第三卷序文で次のように第一篇第1章の成立事項を説明している。

「第一篇のためには主要原稿は大きな制限を加えなければ使えないものだった。はじめからすぐに剰余価値率と利潤率との関係の多くの数学的計算……がもちこまれ、他方、われわれの第一章で展開される対象は、もっとあとではじめて、しかもことのついでに、取扱われる。ここでは、それぞれ二つ折り判8ページの二つの書き直しかけたものが助けになった。しかし、それらも全体がまとまりをつけて書き上げであるのではない。現在の第一章はこれらのものをまとめたものである。第二章は主要原稿から取ってある。」（S. 11～12, III a 8頁）

既に明らかのように、後段でしかも付随的に取扱われていたものを、なぜ第1章として纏めあげたのかという問題に対しては、当のエンゲルスもその間の事情を一切説明していない。

ところが、のちに、デ・イ・ローゼンベルクは『資本論註解』で、エンゲルスのこの整理を、「正当な処置であった。」（梅原二郎訳『註解第5巻』29頁、開成社）とし、第1章と第2章の対象の相違を次のように説明している。

「ここでは(第1章では一山本),厳密に言えば,剰余価値の利潤への転形はまだそれ自体としては研究されておらず,この転形のもっとも一般的な基礎が,研究されている。現象の表面において価値が費用価格と利潤とに分裂する次第が研究されている。そしてこの分裂は,そのうちに剰余価値の利潤への転形をその契機の一つとして内包しているのである。剰余価値の転形それ自体についていうなら(いわばそれ自体の独特の性質を有するすでに完成された過程としてこれを見るならば),かかる転形は、『利潤率』と題する次の章で研究されている。なぜというに,その成立の完全な理解は,剰余価値の利潤率への転形の基礎のうえでのみ可能だからである。かような訳であるから,エンゲルスが,費用価格および利潤の研究を利潤率の研究の前にもってきたのは,けっしてマルクスと矛盾するものではなく,反対にマルクスの方法と——「抽象的なものから具体的なものへの上向」の方法——にしたがっているのである。」(同, 29~30頁)

ローゼンベルクは,ここで,一面では剰余価値(率)が利潤(率)に転化するの「価値が費用価格に転形するからである。」(同, 29~30頁)としながらも,他面ではこの第1章を「転形のもっとも一般的な基礎が研究されている」ものとして「転形それ自体」を取扱った第2章から区別し,両章を相互補完的な関係において把握せんとしている。この見解は,「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が導き出されるべきであって,その逆ではない。」(S. 53, IIIa 53頁)という転化の根本命題と一見して相反するエンゲルスの章編成を,マルクス・エンゲルス一体説の立場から,正当化したもので以後通説とされるが,ここでの解釈には疑問がある。というのは,第1章も費用価格の超過分の利潤への転化を解明している限りでは「転形それ自体」を取扱っているといえようし,また第2章も費用価格論を展開している限りでは転形の「一般的な基礎」を取扱っているといえよう。要するに,両章を区別する基準がそこでは著しく不明確なのである。

それゆえ,この見解をそのまま受容することはできないのであるが,最近の第三巻の文献史的研究の成果はこれを追認せしめるに至った。すなわち,そこで,1864~65年の主要原稿からなる第2章にたいして,第1章の大部分が1870~80年代の草稿からなることが資料史的に確認されるに至ったのである。このことは,第2章の主要原稿での「剰余価値の利潤への転化」の解明

が60年代での一応の問題の解決にすぎず、70年代には第2巻「資本の流通過程」の研究を中心とした経済学批判の新たな展開に即して改めて対象へのアプローチが試みられ前者の補足・改訂が企図されたことを意味していよう。第1章と第2章は、転化の解明を同一の課題としながらも、アプローチの時期を異にしたことから、当然その視角と論点に一定の不調和を醸成し、それがエンゲルスをして第1章を第2章と区別して独立な章として自立化せしめた、と考えられるのである。この二つの章は、実は、マルクスが同じ問題を時期を異にして、したがって異なった方法において考察した結果である二つの原稿をもとにしていた。だからこのような観点からこの両章を比較検討することは、今や「剰余価値の利潤への転化」を解明するのに絶対欠かせない作業だといえよう。マルクスの構想の微妙な変化を追跡することは同時にマルクスの到着した見地をその限界をも含めて客観的に把握することを可能にさせるからである。

以下、まず第2章について第1章の順で検討を開始するが、便宜上、[A] 転化論への視角、[B] 費用価格の概念規定、[C] 利潤(率)概念の導出の仕方、の三点に分析の基軸をおく(2)ことにする。

第2章では、まず資本の一般的定式 $G-W-G'$ と資本の流通への言及から考察が開始され、利潤率、費用価格の概念が導出される。ついで、個々の資本家にとっての唯一の関心事たる資本利得の内的根拠への反省がなされ、諸形態規定が資本の実体的関連に還元されて考察されつつ、改めて利潤諸形態への転化の根拠が事実上これを媒介し条件づけている諸事情において解明されている。そして再度、リカード学派への批判を通して利潤率の本性が暴露されるが、現象界では「事柄は逆になる」(S. 57, IIIa 58頁)ということから最後に資本関係神秘化の論理が説かれることになる。

このように、形態規定と実体規定が交互に入りくんだ複雑な構成をとっているが、その理論的な骨子からして、第2章は一応資本の内的関連が外面化されたものとしての資本の相互関係の基礎諸形態をその成立過程に即して解明したものといってもよからう。

〔A〕 転化論への視角

利潤諸範疇の成立が、流通関係によって媒介されている点に、第2章の理論的な特徴がある。

まず利潤率概念の導出が、次のような経過でなされている。

「資本の一般的定式は、 $G-W-G'$ である。すなわち、ある価値額が、それよりも大きい価値額を流通から引き出すために、流通に投げこまれるのである。このより大きい価値額を生み出す過程は資本主義的生産であり、それを実現する過程は資本の流通である。……。資本家にとって実際に問題になる生産物は、手をつかめる生産物そのものではなく、生産物の価値のうちこの生産物に消費された資本の価値を越える超過分である。資本家は総資本を、そのいろいろな成分が剰余価値の生産で演ずる役割を顧慮することなしに、前貸しする。彼はこれらの成分をすべて一様に、単に前貸資本を再生産するためだけではなく、前貸資本を越える価値超過分を生産するために、前貸しする。」(S. 51, IIIa 51頁)

この冒頭では、資本は元来流通を通じて自己増殖する価値の運動体であるということから、それを契機に「資本の流通」が論じられ、産業資本の商人資本的側面から前貸資本 *das vorgeshoßne Kapital* が説かれている。そしてそこでの資本家の倒錯観念を媒介にして一挙に利潤率規定が導き出されるのである。すなわち資本家にとっては不変資本の前貸しも「可変資本の前貸しも観念のなかではみな同じことになってしまうので」(S. 52, IIIa 52頁) 結局「彼の利得の現実の度合いは可変資本にたいする割合によってではなく総資本にたいする割合によって、すなわち……利得率によって規定され」(ibid.,) する、というのである。前貸貨幣資本の運動においては、資本の内的関連も前貸資本とそれを越える価値超過分の関係として現れるにすぎない、と考えられているのである。

ついで費用価格が規定されるが、費用概念も利潤率の場合と同様資本の流通運動との関連でとかれているといえよう。

「生産物の費用のなかには、生産物の価値成分のうち資本家が支払ったすべてのもの、または彼がその等価を生産に投じたすべてのものがある。これらの費用は、資本が単に維持されるために、またはその最初の大さきで再生産されるために、補填さ

れなければならないのである。」(S. 52, III a 52頁)

資本の維持・再生産のために補填されるべき資本価値部分と規定されていることから明らかに 費用概念は資本の流通・再生産の観点から導出されている。だから、ここで費用価格とその超過分という関係が把握されながらも、「それがどこから生まれるにせよ、とにかく前貸総資本を超える超過分は総資本にたいして m/C という分数で表わされる割合をなしている」(S. 52, III a 53頁) という形で超過分は即座に前貸総資本との対比関係のなかに解消されてしまう。これは、費用価格規定の補足的な位置に依るだけではなく、両規定がともに資本流通の観点から導出されていたということに依っていたからである。

そしてこのような利潤カテゴリーの導出が、いわゆる物化＝物神性の論理と結合されていたところに、第2章の転化論の独自の視角がある。

「商品の費用価格を越える商品価値の超過分は直接的生産過程で生ずるのではあるが、それは流過程ではじめて実現されるのであって、それが流過程から生ずるのかのような外観をますますもちやすくなるのは、この超過分が実現されるかどうか、またどの程度に実現されるかが、現実には、競争のなかでは、現実の市場では、市場の状況にかかっているからである。……。実際の流過程では、第二部で考察したような諸転化が行なわれるだけではなく、これらの転化が現実の競争すなわち価値よりも高いかまたは低い価格での商品の売買と同時に進行するので、個々の資本家にとっては、彼自身が実現する剰余価値は、労働の直接的搾取によって定まると同様に彼らどおしのごまかし合いによっても定まるのである。

流過程では労働期間のほかに流通期間が作用することになり、それによって、一定の期間に実現可能な剰余価値の量が制限される。そのほかにも、流通から生ずる契機で直接的生産過程に規定的に干渉するものがある。この両者、直接的生産過程と流過程とは、いつでも互いに食いこみ合い、侵入し合っており、そのためにそれぞれが特徴的な区別意識が紛らわしくなるのが常である。剰余価値の生産も価値一般の生産も、流過程では、前に示したように、新たな諸規定を受け取る。資本はその諸転化の連環を通る。最後に資本はいわばその内的な有機的生活から外的な生活関係にはいる。この関係のなかでは、資本と労働が相対するのではなく、一方では資本と資本が相対し、他方では諸個人もまた再びただ買い手と売り手として相対するのである。……。資本と賃労働とが相対している元来の形態は、外観上はこの形態から独立な諸関係の混入によって変装させられる。」(S. 53~54, III a 54頁)

前半では資本の流過程（＝ $W'-G'$ ）が生ぜしめる外観 Shein は、競争が支配する「実際の流過程」では剰余価値の実現が個々の資本家の「ごまかし合いによっても定まる」ことにより、一層の発展をみるとされている。また後半では、資本がその外的な生活関係に入ると、「生産過程に規定的に干渉」する資本の流通上の形態諸規定が一段と物化され、資本・賃労働関係が増々「変装させられる」ととかれている。

ここでは流過程での資本の諸転化形態とそこに生ずる資本家の外観とが取上げられ、それを契機に、競争場裡での資本運動の態様がとれ、かつそこでは主客転倒と流通上の仮象が一層の発展をみるとされる。いわば物化＝物神性の論理により競争過程と資本の流過程とが連繫され、前者が後者の直接的な延長上に位置づけられるのである。それゆえ当然転化の過程は次のように性格づけられる。

「資本のすべての部分が一樣に超過価値（利潤）の源泉として現われるということによって資本関係は不可解にされる。とはいえ、利潤率をつうじての移行によって剰余価値が利潤という形態に転化させられる仕方は、すでに生産過程で起きている主体と客体との転倒がいっそう発展したものであるにすぎない。……。このような転倒された関係からは、必然的に、すでに単純な生産関係そのもののなかでも、それに対応する転倒された観念、移調された意識が生ずるのであって、この意識は本来の流過程の諸転化や諸変形によっていっそう発展させられるのである。」（S. 55. III a 56頁）

確かに、流過程での資本の諸変形は資本家に「転倒された観念」を生ぜしめるし、資本の外的な生活関係にあってはそれは「一層発展させられる」。だからこの物神性の支配という側面から見れば、流過程と競争過程は、その度合を違えこそすれ同質的な範疇として括られようし、両者が連続性において把握されることにもなる³⁾。

だが倒錯観念ではなくその必然的根拠をなす形態諸規定それ自身の問題となると事はそう簡単ではない。マルクスにあっては物化諸形態と物神性との関連が直接に一体化された関係において把握されているため、資本流通と競争の範疇的な関連が主客転倒即ち物化の連続的な発展関係として捉えられる

ことになった。この同一視は、資本の流通諸形態と競争諸形態に「転倒された関係」の発展度合という以外の区分を消失させ、前者の后者への拡充ないし后者の前者への解消をもたらす両者を範疇的に同化させることになるが、そのことが同時にここでの資本流通の観点からする利潤諸範疇の直接的な導出を可能にもしていたのである。

しかし、このように前者の延長上に直接后者が指定されるならば、第二巻と第三巻との区別は実質上放棄されたも同然といわなければならない。また実際ここでは、「資本の流通過程」が資本の内的な有機的生活と外的な生活関係とを媒介する環とされるが、当の「資本の流通過程」自身が后者との関連では、競争の有無を唯一の基準にした、「実際の流通過程」*tatsächlichen Zirkulationsprozeß* に対する「流通過程」といった抽象的な形式でしか区別されないのである。

要するに資本流通の観点から利潤諸形態が直接規定されたことは、両範疇の根本的区別の消失という傾向を孕んでいたのである。もちろん利潤カテゴリーにおける資本流通概念の作用を否定するものではないが、この方法が資本流通の前提的枠組みまでも競争諸範疇の展開に密輸入させる点で問題があった。

ところが、転化の諸事情の分析を経過し、競争が支配する現象界が問題とされる場合には、先の費用価格規定は微妙な変化を受ける。費用価格の超過分が、「商品価値の超過分」*Überschuß des Warenwerts* としてではなく「販売価格の超過分」*Überschuß des Verkaufspreises* として把握されることにより、費用価格の価格規定性が明確にされているのである。ここで費用価格とその超過分の関係は生産過程を $G-W$ と $W'-G'$ との価格関係で媒介している形態として把握される傾向にあるが、この認識は後述するように冒頭での $G-W-G'$ 形式の援用によるものと考えられる。

$G-W-G'$ 形式を再現させるこの視角は、競争過程と資本の流通過程との連続性を断って前者を独自の範疇として自立化せしめうる視角であって、費用価格範疇の資本流通次元への解消を阻止しそれを競争範疇として確定させ

る傾向を有していたのである。

そしてこの視角は、G……G'循環形式を基礎とした前貸貨幣資本の運動からする観点と合体して、次のような利潤率規定を可能ならしめる。

「資本と利潤との、すなわち資本と剰余価値……との関係のなかでは、資本は自身自身にたいする関係として現われるのであり、この関係のなかでは資本は本源的価値額としてそれ自身が生み出した新価値から区別されるのである。」(S. 58, III a 59～60頁)

だがこの視角は、利潤率の先導性をといた転化の根本命題により、消極的なものにとどまらざるをえなかった。というのはこの命題が費用価格の競争範疇としての自立化を阻害したからである。

こうして資本流通の観点からする利潤諸範疇の導出にたいし、この視角からするそれは消極的かつ副軸的な論理系譜にとどまるが、これは、競争過程を資本の流通過程との区別において把える視角にたいし、両者を連続性において把える視角が優位していることの別表現にほかならなかった。

資本流通の観点からする利潤諸範疇の導出は、その論理が物神性論に方法的に規制されていたことを考慮すれば、転化への理論的考察の欠如を隠蔽論的イデオロギーで補充したものといえよう。

では、第2章のこの独自の視角は、ほぼ同時期に書かれた第一篇第1章冒頭の「総過程」の方法と一体どのように関連しているのか。いわば両者が平仄の合う関係にあるか否かが問われるわけだが、ここでは最近の第三巻の文献史的研究の成果が参照されねばならぬ。それによると、現行版で「全体として考察された資本の運動過程 *Bewegungsprozeß des Kapitals, als Ganzes betrachtet*」とされた部分は主要原稿では「全体として考察された一資本の過程 *Process des Capital-als Ganzes betrachtet*—」と記されており、第三巻「総過程の諸恣容」の対象は「総過程」すなわち「生産過程と流通過程との統一」として解釈されるという。また競争論の二分化—競争の基本法則と競争そのもの—を基礎に「具体的な諸形態」が、「諸資本の現実的運動」のなかで現われる形態と区別され、むしろそれに「一步一步近づく」諸恣容とされ

ており、第三巻の課題—すなわち「この統一について一般的な反省を試みること」ではなくて、「具体的な諸形態を見出し叙述すること」(S. 33, III a 33頁)だ、という一もそのように解釈される、というのである。

一見すると第三巻の課題と対象が分裂しているように見えるこの見解は、第2章の転化論の方法と対比してみると、あながち不当な解釈とはいえないであろう。第三巻を第二巻に同化、解消する傾向を有した物化＝物神性の論理からして、「総過程」を「生産過程と流通过程との統一」とする見地がいまだマルクスに存していただろうことは予想にかたくないからである。

〔B〕 費用価格の概念規定

先述したように、第2章前半の費用価格規定は、利潤率が導出された後それを補足する形で論及されたので、いまだそれ自体としては考察されてはいなかった。ここでの費用価格概念は利潤範疇のひとつとして措定されているかどうかも疑問であろう。

ともあれ費用価格は次のように規定されている。

「商品に含まれている価値は、商品の生産に費やされる労働時間に等しく、またこの労働の総量は支払労働と不払労働とから成っている。これに反して、資本家にとっての商品の費用は、商品に対象化されている労働のうちの彼が支払った部分だけから成っている。商品に含まれている剰余労働は、……資本家にとってはなんの費用もかからないのである。資本家の利潤は、自分が代価を支払っていないものを売ることができるということから生ずる。剰余価値または利潤は、まさに商品価値が商品の費用価格を越える超過分なのである。」(S. 52, III a 52～53頁)

費用価格＝支払労働部分、超過分＝不払労働部分とされていることから明らかに、ここでは、形態と実体とが即応関係におかれ、商品の価値から費用価格が規定されると同時に後者が前者に還元されている。

だがこのことは費用価格 *Kostpreis* 概念が資本流通の観点から導き出されたものであるということから当然ではあった。というのは第二巻「資本の流通过程」では、「価値通りの売買」が想定され、価値と価格の一致が前提されるからである。いわばここでの費用価格規定はいまだ資本流通の観点に根本

的に制約されていたといわねばならず、そこから脱皮した第三巻の範疇として自立していないのである。(以下これを形態Ⅰと呼ぶ)。

資本の形態変換と形態形成そのものを純粹に取扱うという「資本の流通過程」論の対象設定からして、そこで価値と価格の乖離が捨象されるのは一応正しいが、しかしその前提を直接第三巻の「総過程」に適用するとすれば、第三巻の独自の位置はその根底から崩されることになる。費用価格の価格規定性がネグレクトされ、かつその超過分が「商品価値が商品の費用価格を越える超過分」とされるかぎり、そのような費用化はそれ自体既に「資本の流通過程」で問題とされても然るべきものであって、「総過程の諸恣容」をなす固有な一競争範疇として確定されるべき必然性を有さなかったといわねばならない。そしてこの点では形態Ⅰが、剰余価値率の利潤率への転化の過程で明確な役割を演じきれなかったのは当然のことだったのである。

ところが第2章にはこれとは異なるもうひとつの費用価格規定が並存している。資本家が相互に相対する現象界で、費用価格が規定される際には、超過分が「販売価格の超過分」とされることによりその価格形態性が明確にされるのである。

「剰余価値そのものは労働時間の取得の産物としては現われないで、商品の費用価格を越える商品の販売価格の超過分として現われ、したがって費用価格がたやすく商品の固有価値 (Valeur intrinsèque) として現われ、そのために利潤は商品の内在的な価値を越える商品の販売価格の超過分として現われるのである。」(S. 54, III a 54～55頁)

「ところが、現実には(すなわち現象界では)事柄は逆になる。剰余価値は与えられているが、しかし、それは商品の費用価格を越える商品の販売価格の超過分として与えられている。その場合、この超過分はどこから出てくるのか、……相変わらず不可解である。」(S. 57, III a 58頁)

ここでは費用価格とその超過分の関係は、いずれも価値規定との即応関係において把握されてはおらず、むしろ生産過程…P…を $G-W$ と $W'-G'$ の価格関係において媒介・実現している具体的な形態として規定されている。

それでは一体形態Ⅰとは異なるこのような形態規定はどのような認識にも

とづいていたのであろうか。結論的にいえば、これは冒頭でのG—W—G'形式への言及と結びつけられていたと考えられる。マルクスは現象界においては個々の資本家は「売り手と買い手として相対する」(S. 54, III a 54頁)と規定しているが、それは、現象界では個々の資本家は単なる商品所有者ないし貨幣所有者としてしか登場しえず、かつそのようなものとしてG—W—G'運動を繰り返すしかないということを意味しているからである。現象界では資本の一般的形式たるG—W—G'形式が再現し、かつ普遍的な形式として作用するのであって、ここでの費用価格規定は、その核心を把握していたのである。「販売価格の超過分」という規定が共通して競争が支配する現象界で与えられている所以もここにある。(以下これを形態Ⅱと呼ぶ。)

この形態Ⅱにあっては、費用価格とその超過分の関係が転化の過程においてはたす媒介作用が積極化される。形態Ⅰにあっては、この関係は即座に利潤率に解消されたのになし、ここでは超過分がまず費用価格との対比で、ついで前貸総資本との対比で、二重に計算されることにより、一応の自立性を獲得するのである。

だがこのことは同時に自立化の限界をも示すことになった。というのは利潤形態を付与されていた費用価格の超過分が、この二通りの計算にあっては、「単純な量」(S. 57, III a 59頁)とされ、最初から前貸総資本との対比を予定されていたからである。これを背後で規制しているのが、転化の根本命題であることはいままでもなからう。

以上形態Ⅰと形態Ⅱを析出してきた。この費用価格規定の二面性は、一見すると費用価格の即自・向自規定として相補的な関係において把握されているかの如く見えるが、実はそうではない。それはマルクス費用価格論の分裂を示しているのである。そしてこの分裂はその根拠を転化論の方法に有していた。転化は資本関係の神秘化と並行した競争過程への移行として資本流通との連環で把持されたが、それに制約されて、形態Ⅰは「資本の流過程」の次元での、また形態Ⅱは競争次元での規定として分化されることになったと考えられるからである。つまりこの二面性は第三巻の方法の未確定性に規

制されていたと考えられるのであって、第2章で費用価格が自体的に考察されず範疇的な自立化をみなかったのもその意味では当然であった。

〔C〕 利潤概念の導出の仕方

前述したように、第2章では資本家の倒錯観念を媒介にして前貸貨幣資本の運動から一挙に利潤率概念が導き出される。このような展開が、ここでの転化の根本命題と密接な関連にあるのは明らかだが、それは更に(4)「現象の表面」では利潤率 *die Rate des Profits*こそ個々の資本の運動を規制している基準原理であるという事実認識と、(5)リカード学派における剰余価値率と利潤率の同一視への批判の必要性、という二点によっていた。

「個々の資本家について言えば、彼が関心をもつ唯一のものは、商品の生産のために前貸した総資本にたいする剰余価値の、または自分の商品売ってえられる価値超過分の、割合だということは明らかである。」(S. 55, III a 56頁)

「リカード学説において知ることができるように、利潤率の諸法則を直接に剰余価値率の諸法則として説明しようとしたり、またはその逆を説明しようとしたりすることは、まったく転倒した試みである。資本家の頭のなかでは、もちろんこの二つの法則は区別されはしない。」(S. 55, III a 56頁)

また利潤率の先導性は、「実際にも利潤率が歴史的な出発点になる」(S. 53, III a 53頁)という論理＝歴史的な見地から補強されてもいるが、およそ歴史的な先後関係は問題になりえないであろう。

ともかくまず利潤率が導出されたことから、直後に費用価格とその超過分の関係が論及されても超過分たる剰余価値は「それがどこから生まれるにせよ、とにかく前貸総資本を越える超過分である。」(S. 52, III a 53頁)として、「利潤率 $m/C = \frac{m}{C+V}$ 」の関係のなかに溶解されてしまうのである。

しかし剰余価値の利潤への転化は、終始このような直接的な形でとかれていたわけではない。これまでは個々の資本家が「関心をもつ唯一のもの」が利潤率だとされたことから、利潤が「相対的に、目に見えないもの」に対する現象形態として指摘されながらも結局それは利潤率と対等に並立させられずに終わったのにたいし、費用価格の形態Ⅱが析出されると、利潤も販売価格の超過分として競争が支配する現象界に登場をみるに至る。費用価格とその

超過分の関係と利潤率の関係との並存は前者の後者に対する相対的独自性の容認を意味し、かつ端緒的には媒介性の了解をも含んでいた。そしてそれは超過分の二通りの計算となって表現される。

「すなわち、第一には費用価格を越える超過分という単純な量として。このような、超過分の第一の形態では、流動資本は全部費用価格にはいるが、固定資本のほうは損耗分だけしか費用価格にはいらぬ。さらに第二には、前貸資本の総価値にたいするこの価値超過分の割合として。この場合には、固定資本全体の価値が流動資本の価値と同様に計算にはいる」(S. 57, III a 59頁)

ここでは、費用価格との対応で現れる超過分としての剰余価値は、前貸総資本に対する割合として現われる関係に媒介されてはじめて利潤形態として措定される、という考え方が打ち出されている。

「こういうわけで、この超過分は、もしそれが、ヘーゲルのいって、利潤率からそれ自身に反射してくるならば、言い換えればそれがより詳しく利潤率によって特徴づけられるならば、資本が一年または一定の流通周期のうちにそれ自身の価値を越えて生みだす超過分として現われるのである。」(S. 58, III a 59頁)

すなわち費用価格の超過分の二分化から超過分→利潤率→利潤という展開で転化が構想されているが、これは先の仕方とはやや異質なものとといわねばならない。もし最初の超過分が利潤形態として明確にされ、かつそれから利潤率が内的な発展において把握されるならば、この展開は先のそれとは全く相反することになるが、ここでの構想はそこまで純化・徹底されなかった。というのは現象界の所与の事柄として当初から利潤率が前提されてお⁶⁾り、二通りの計算も第二の計算を与件としそれからの反省規定として、第一の計算が論じられているにすぎないからである。

だから利潤率は費用価格とその超過分という関係から必然的に導き出されるという関連において把握されてはいない。超過分がなぜ第一の計算での関係をこえて前貸総資本に対比されることになるのか、ということはいまだ問題にされていないのである。費用価格と超過分との関係は、この点では、その傾向を内在させながらも、真に媒介項としての地位を確保しておらず、独

自な範疇として自立してもいい。

だがこのことは、二通りの計算の成立それ自身が、利潤率の主体的な概念たる前貸資本の運動形式の分析を一要因としていた、ということから当然予期されるべき事態であった。

「 m/C という表現では、剰余価値は総資本の価値で計られているが、この総資本は剰余価値の生産のために前貸しされたもので、この生産中にその一部分は全部消費されてしまうが、一部分はただ充用されているだけである。」(S. 55, III a 56頁)

前貸資本の運動形式が、消費される資本部分と充用される資本部分との区別を、すなわち流動資本と固定資本との区別をそのうちに内包しているという認識が、費用価格と前貸総資本を区別する基準を形成し、かつそれが現象界における費用価格の関係と利潤率との並存の容認と相俟って、超過分を両者に各々対比させるという二通りの計算の設定を可能にしているといっている。つまりここではあくまでも、一方では利潤率が所与とされつつ、他方でその導出の論理的な整合化が図られているのであって、前貸資本の運動形式の分析もその作業の一環にはかならず、二通りの計算といえどもこの枠組を抜け出るものではなかった。

こうして、第2章の利潤概念の導出の論理は費用価格規定の二面性と同様、その内部に異質な認識を孕みながらも、全体としては転化の根本命題を貫徹させているのである。

総じて第2章は難解かつ複雑な理論展開をしているが、この章で取扱われている対象が生産価格論に占める画期性を考慮すれば、それは当然のことであった。「剰余価値の利潤への転化」論は70年代に補修・改訂をみるがそこでは第2章の視角と論点はどのような修正と発展をみるのか、進んで第1章の「費用価格と利潤」の考察に移ろう。

- 1) イ・ゲ・カズイミナ「エンゲルスの資本論第三巻刊行準備作業について」(豊川卓二訳、『産業と科学』1965. 7). またカズイミナや M. リューベルの研究を基礎とした文献として若森章考「マルクス利潤論の一考察」(開西大『経済論集』第24巻第3号) 佐藤金三郎「『資本論』第三部原稿について」(『思想』1971. 4,

1971. 6, 1972. 10) を参照されたし。

- 2) 小論のテーマは、価値通りの売買の想定を、第二篇での生産価格論の論証に活用するために、それが抽象されうる客観的な根拠と構造を、費用価格論に求めることにある。しかし第一篇の費用価格が、剰余価値の利潤への転化に規制されて展開されている限りでは、それとの関連を捨象して費用価格を問題にするのは不可能であることから、敢えて上述の三点を分析の軸点に据える次第である。
- 3) この物神性論への傾斜は、同時期に書かれた第7章の「補遺」でも色濃く出ている。そこではまず「(1)流通過程では資本家は生産過程を忘れている。」(S. 147, III a 175頁) とされ、この隠蔽性が、現実の事業経営では手腕が利潤獲得量の相違をもたらすことから、ますます発展し、資本家をして「自分の利潤は搾取のおかげではなく、……自分の個人的行為のおかげだと確信させる」(S. 148, III a 176頁) ことにもなるというのである。
またローゼンベルクも利潤及び利潤率を「商品物神化論の延長である」(同, 66頁) とし、そこでは人間関係の物神化は「かなり著しい発展を遂げている」(同, 66～67頁) としている。
- 4) 前掲佐藤論文『資本論』第三部原稿について(㊦)を参照されたし。因に、M. リューベルはその Pléiade 版—“Oeuvres de karl marx, Economie II”—で第二、三部をあわせて第二巻とするのが、マルクスに忠実だと二巻構成の資本論体系を考えている。
- 5) 本質的なものと現象の表面に現われているものとの対比が、剰余価値と利潤ではなく、剰余価値率と利潤率との対比で、まず端的に問題とされた背景には、数量的に同一の関係とされた前者に対し、後者が「同じ量の違った割合または関係を表わす」ものとして質的差異をも表示し易いものと考えられたという事情が存しよう。
- 6) 現象界で「そのほかに与えられているものは……すなわち利潤率である。……この超過分を前貸総資本の価値にたいして計算することは、非常に重要であり、また自然でもある。」(S. 57, III a 58頁)

Ⅲ 第一篇第1章「費用価格と利潤」の考察

ここでは、まず商品価値 $W = C + V + m$ のうちの $C + V$ 部分が費用価格という範疇に括られ、商品の資本家的費用が資本の支出によって計られるということは資本主義的生産の特殊性を表現しているものだとされる。ついで費用価格の構成要素の分析を通じてその形成が問題とされ、固定資本と流動資本との区別にもとづいて費用価格が支出された資本価値からのみ形成さ

れることがとかれる。続いて費用価格の超過分の方に目が転ぜられ、剰余価値の利潤への転化が考察され、費用価格と利潤の関係の分析から費用価格が生産価格の基礎形態であることが確認される。そして最後にブルジョア的な虚偽意識への批判を以って章がとじられるのである。

すなわち第1章は、費用価格の一般規定、その形成論、転化論、費用価格と利潤の関係の総括、という骨子で展開されているといつてよからう。

ところで、この章では、第2章と異なり「総過程」の方法に関わる転化論への視角といったものは特に明示されてはいない。それゆえ内容の検討に即して背後に潜む視角を抽出する以外にないのであって、ここでは〔B〕、〔C〕〔A〕の順序で分析を展開する。

〔B〕 費用価格の概念規定

費用価格が商品価値との対比でそれから直接規定されている点に第1章の費用価格論の特徴がある。ここでは費用価格概念が、その性格、構成因及び形成において論及されるが、この商品論的なアプローチはいずれの場合にも共通している。

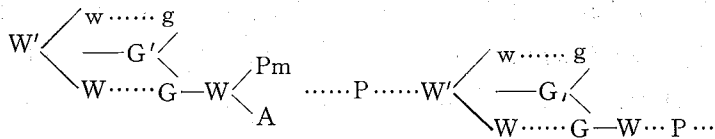
「資本主義的に生産される各商品の価値 W は、定式 $W = C + V + m$ で表わされる。この生産物価値から剰余価値 m を引き去れば、生産要素に支出された資本価値 $C + V$ にたいする商品での単なる等価または補填価値が残る。」(S. 34, III a 34頁)

支出された資本価値を補填する部分が、「商品が資本家に費やさせるもの」として費用価格をなすが、資本主義的生産では労働力の生産資本化により資本家が「現実の商品生産者」として登場するから、それは資本家にとっては「商品そのものの現実の費用」として現象せざるをえず、定式 $W = C + V + m$ は定式 $W = K + m$ に転化する、というのである。

「それゆえ、商品の価値のうちただその商品の生産に支出された資本価値を補填するだけのいろいろな部分を費用価格という範疇のもとに総括することは、一面では資本主義的生産の独自な性格を表わしているのである。」S. 34, III a 35頁)

こうして費用価格は資本主義的生産の独自性を表現する一形態とされるが、

これらの規定は一体どのような認識に根ざしていたのか。「商品の価値のうちただその商品の生産に支出された資本価値を補填するだけのいろいろな部分 der verchiednen Wertteile der Ware, die nur den in ihrer Produktion verausgabten Kapitalwert ersetzen」という言葉から窺えるように、それは費用価格への接近が商品資本の流通・再生産の観点から企図されていたことによるものと思える。いわば $W' \cdots W'$ 循環を基礎とした再生産表式での資本の再生産運動を念頭において、それとの対応で規定されていると考えられるのである。



費用価格は、上図のうちの、「商品の生産に支出された資本価値」Gを補填する部分たるWにおいて表象されている。Wは価値的にみてC + V部分をなすのであって、これは先の定式 $W = C + V + m$ から直接導かれた費用価格規定とも全く一致するのである。 $W' \cdots W'$ 循環での資本の再生産という観点からすれば、「商品の資本家的費用」die Kapitalistische Kost der Ware は当然「資本の支出」即ち投下資本Gによって計られることになるろうし、また単なる簿記の一項目ではなく「この価値部分の独立化は、商品の現実の生産で絶えず実際に行なわれている」(S. 34, III a 35頁)ということにもなるろう。つまり費用価格は、ここでは、商品資本の再生産運動の流れ全体における…P…を包摂する流通関係(W—G—WとW—G—W)において規定されているのであって、これがマルクスをして「(費用価格の—山本) 価値部分は、その商品形態から流過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化しなければならず、したがって商品の費用価格はその商品の生産に消費された生産要素を絶えず買い戻さなければならない」(S. 36～37, III a 35頁)といわしむる所以をなしている。

費用価格が、このように資本の流通運動に媒介されている以上、剰余価値

の形成は当然不可解なものとされようし、また費用価格が「資本経済では価値生産そのものの一範疇というまちがった外観を受けとる」(S. 37, III a 35頁) ことにもなる。

費用価格そのものの形成が問題にされても、この観点は変更を受けない。むしろ形成論はこの観点の応用において可能とされたのである。

商品の費用価格の形成は、決して資本の内的諸区分までをも止揚するものではない。というのは生産手段と並び生産資本の成分をなす労働力が、生産過程では相変わらず「価値形成者として機能」(S. 38, III a 37頁) しているからである。それゆえ「費用価格の二つの部分」に共通するのは「それらが商品価値のうち前貸資本を補填する二つの部分だということだけ」(S. 41, III a 38頁) だ、とされることになるが、ここで商品の費用価格が、資本の流通再生産運動を媒介にした、いわば前貸しされ、回収され、補填される商品資本価値 W として把握されているのは明白であろう。

となると、資本の流通運動を成立せしめる諸契機に媒介されないと費用価格範疇も形成されないことになるが、この役目は専ら労賃形態に負わされることになる。¹⁾労働力の価値の労賃への転化によって、前貸資本中の可変資本部分は、「生産中に支出されるすべての労働の価値または価格を支払う資本価値として現われる」(S. 41, III a 38頁) ことになるが、これは、不変資本と可変資本との相違を消失させ、生産を商品の交換関係のなかに隠蔽しつつ $W = K + m$ の定式を措定するというのである。かくて労賃形態を契機に労働力と生産手段との相違は、「ただ、それが素材的に違う生産要素」(S. 42, III a 39頁) であるだけだという転倒した事態が導かれることになるが、この逆転された現象界にあっては費用価格は次のような「二重の意味をもつことになる」(S. 42, III a 39頁) とされる。すなわち、それは、第一に商品価値のうち²⁾商品の生産に支出された資本を補填する成分として、第二に、そのために充用生産要素に予め前貸しされていなければならないものとして現われるというのである。

この費用価格規定が商品資本の流通・再生産の観点から与えられているこ

とは繰り返すまでもないが、このことは費用価格と前貸総資本の量的相違が考察される箇所であらう明瞭に示されることになる。

マルクスはこの相違を費用価格そのものの形成に関する「ただ一つの区別、すなわち固定資本と流動資本との区別」において問題にしているが、これが商品資本価値の再生産ないし補填の態容を資本の回転において考察したものであることは一見して明らかである。商品の費用価格 W には、流動資本は全部算入されるが、固定資本は「ただ一部分」しか算入されないというのである。だから、唯一の区別といってもたかだか移転された価値量の相違にはかならず、後にはそれは解消され、ただ費用価格は支出された資本価値から成り立つという外観を確証するだけだ、とされることにもなるのである。

総じて、第1章では、商品資本の流通・再生産の観点から、費用価格が規定されたが、このことは費用価格を価値規定に即応させると同時にその超過分をも剰余価値に直結させることになった。いわば費用価格とその超過分は、ここでは非競争的な範疇として指定されているのである。これはたとえ超過分が「商品の生産中に支出されて商品の流通によって帰ってくる資本の増加分」(S. 44, III a 41~42頁)として流通関係を媒介にして規定される場合にも変化をみない。

だから章の後半で、生産価格を規制する法則が、商品価値と費用価格との差に、また差から生ずる利潤を得ながら商品を価値以下に販売する可能性に基づいていることが解明される場合にも、定式 $W = K + m$ が商品価値との関連で、極めて量的にかつ実体的に比較検討されることにもなるのである。

そして費用価格規定におけるこの形態と実体との即応が、他方におけるその形態規定性の外観すなわち資本家の幻想への解消と対応しているのである。すなわち「商品の固有の内在的な価値」(S. 47~48, III a 46頁)として現われるという費用価格の現実性が、資本家の倒錯観念に属する問題とされてしまふことにもなる。

だが、これらの事態は皆ある意味では当然であった。というのは $W' \cdots W'$ 循環が社会的総資本を表示する形式であったように、商品資本の流通・再生

産なる観点は元来資本運動の社会的側面即ちその歴史的存立構造を価値レベルで総括する視角にはかならなかったからである。ここでの費用価格範疇は、それゆえ、競争カテゴリーというより「資本一般」に属する範疇にとどまっているのである。第2章を除けば、競争関係は第二篇で突如登場することにもなる。費用価格規定はここで転化の媒介を果しているが、「資本一般」的な範疇として作用しているのであって、このことが第二篇への接続を事実上不可能にしているのである。

要するに第1章の費用価格論は、第2章での費用価格規定の二面性を形態Ⅰの系譜を発展させることによって一元化したものといつてよい。その背後に70～80年代における第二巻研究の進展——資本の循環形式論、再生産表式論——の影響があったらうことは予想にかたくなかろう。

〔C〕 利潤概念の導出の仕方

第2章に対し、ここでは費用価格とその超過分という形態が分析された後、その関係を媒介にして利潤率が導出され、前貸総資本の所産として超過分が利潤形態に転化させられるという展開方法がとられている。

マルクスは、その費用価格形成論で、費用価格の形成に関しては固定資本と流動資本との区別が認められるだけだとし、従来の計算式に、固定資本の存在とその一回転での償却額という条件を付加して、費用価格と前貸総資本の量的相違を考察していた。第2章でも超過分の二通りの計算が示される場合には、費用価格の算定に関しての固定資本と流動資本との区別がその根拠とされたが、ここでは費用価格が、「商品の生産のために現実に支出された資本 verausgabten Kapital」として「充用された資本一般 angewandtes Kapital überhaupt」をなす前貸総資本と区別されることによって、それがいっそう発展させられるのである。

費用価格が、生産中に支出され、そこで全面的に消費され、一回転を通じて回収・補填される資本成分として、前貸総資本と量的に区別されてそれ自身完結的に把握されたことは、費用価格と超過分との関係を、前貸総資本と超過分との関係とは相対的に独自のものとして分化させることを明確にした

からである。いわば前者が後者に直結されかつ溶解されてはならぬということがここで裏付けられたとあってよく、この点で費用価格と前貸総資本との相違の指摘は、前者が後者から区別されて設定されるべき根拠を示す一つの伏線ともなっているのである。

では費用価格を越える超過分は、何故にまた如何にして利潤に転化するのか、この問題をマルクスと同様に目を剰余価値に向けることによって検討しよう。

「まず第一に剰余価値は、商品の価値のうちの商品の費用価格を越える超過分である。」(S. 44, III a 41頁)

超過分は、このように、なによりもまずはじめに「支出された総資本C + V」即ち費用価格の価格超過分をなす。

「とはいえ、剰余価値は、前貸資本中の価値増殖過程にはいる部分にたいしてだけでなく、それにはいらない部分にたいしても、ある増加分をなしている。つまり、商品の費用価格から補填される支出された資本にたいしてだけでなく、およそ生産に充用された全資本にたいして、ある価値増加分をなしている。」(S. 44, III a 42頁)

ここには一種の論理の飛躍が存する。剰余価値が「充用された全資本」に對比させられることが既定の事実として最初から前提されているように思える。「とはいえ sondern」という接続詞が、〈なぜ〉〈如何にして〉という問いを等閑に付す作用をなしているからである。そしてこれは、剰余価値が充用された資本に対しても、支出された資本に対しても「同様に ebenso sehr 価値増加分をなしている」(ibid.,)とされていることと対応している。これらの言葉は、いまここでその是非は問わないにしても、結果的にはマルクスが、費用価格とその超過分との関係から内的な必然性において利潤率を導出しなかったということを示している。それゆえ、一見するとここでは利潤率が当初から前提された第2章での超過分の二通りの計算と全く同質な論理展開がなされているようにも見えるが、そうではない。その道筋を解明しなかったとはいえ、事後的な形で超過分が充用された資本に對比させられる理由を究明せんとする問題意識がここには存するからである。

この点をマルクスは次のように説明している。剰余価値が資本のいろいろな価値要素から一様に生ずるように見える費用価格の形成こそ、商品価値の形成について「われわれの知っているただ一つの過程である。」(S. 45, III a 43頁)だが支出された資本価値は、商品の費用価格を形成するかぎりでは、剰余価値を形成せず、ただその等価たる補填価値を形成するにすぎない。それゆえ剰余価値の形成は、それが資本価値によってなされる以上、「前貸しされた、したがって充用された資本一般としての、その独自の属性において」(S. 46, III a 44頁)のみ可能となる。

そしてこの説明を、マルクスは更に資本の価値増殖過程では、価値的にはともかく、素材的には固定資本を含めた総資本が全て剰余価値の形成に関与しているということを以って基礎づけているとしている。素材的には総資本が現実の労働生産過程に入りかつ生産物形成者として役立っていることが、剰余価値を「充用資本の固定成分からも流動成分からも一様に生ずる」(S. 46, III a 44頁)ものとして充用資本に対比させることになるというのである。

こうして「前貸総資本の所産と観念されたものとして、剰余価値は利潤という転化形態を受ける。」(S. 44, III a 44頁)とされ、定式 $W = K + m$ の定式 $W = K + P$ への転化がとかれることによって、転化はその完成をみる。

以上の展開から明らかなように、転化の論理は二段階——①超過分と費用価格、②超過分と前貸総資本——に分化されており、それはそのかぎりでは第2章の二通りの計算の延長上にあるが、少くとも次の二点でそれとは決定的に相違していた。

まず第一に、利潤率が①の関係に対して所与とされず、あくまでも①の関係から導き出されるべきものとされていること。もちろん①から②への発展がその必然性において十全に解明されてはいないが、その理由は述べられているのであって、①は当初から②に解消されるような関係で設定されてはいない。現にマルクスは①と②の関連を次のようにいう。

「費用価格の外観上の形成では不変資本と可変資本との区別は認められないので、生

産過程で起きる価値変化の根源は可変資本部分から総資本に移されざるをえないのである。」(S. 46, III a 45頁)

またこれと関連して第二に、①の関係が②の関係に対して自立化し、一応それへの媒介項として設定されていること。だが皮肉にもこれは同時に費用価格の実体化と超過分の価値増加分への限定においてなされた。すなわち費用価格とその超過分という形態は、「資本一般」のなかに溶解され、競争カテゴリーに帰属しない範疇として自立し、媒介作用をなすことになったのである。

総じてここでは、費用価格の超過分たる剰余価値が利潤率に媒介されることによってその利潤への転化がとかれており、その点では第2章の転化の根本命題はまさにここにおいて純粋にその貫徹をみるのである。

〔A〕 転化論への視角

第2章と第1章との視角の相違は、冒頭の文章の相違において端的に表現されている。すなわち前者は「資本の一般的定式は、 $G-W-G'$ である。」で始まるのにたいし、後者にあっては「資本主義的に生産される各商品の価値 W は、定式 $W=C+V+m$ で表わされる。」という言葉で分析が開始されるのである。

ここでは、まず、第2章で消極的に作用していた $G-W-G'$ 形式視角からする論理が消去されているということを指摘しておかねばならない。これは $W' \cdots W'$ 循環視角の積極化による費用価格のその実体的関連への還元、またこれと関連した転化の根本命題の維持に規制されていた。すなわち第2章の費用価格形態Ⅰが商品資本の流通・再生産視角に具体的な発展をみたことが、 $G \cdots G'$ 循環視角を消去させつつ費用価格の価値規定との即応関係をつくりだしたが、更にそこで端的に示された二通りの計算の第1章での理論的な徹底化がこれを要請する関連にもあった。もし超過分が価値増加分ではなく価格超過分として明確にされるならば、それは利潤率を媒介せずとも利潤形態を付与されることになるからである。

だが消去されたのはこれにとどまらない。第2章で転化論の視角の独自性を形成していたいわゆる物化=物神性の論理もここには見られない。

「資本の流通過程」の延長上に競争関係を展望するこの視角は、前述したように後者の独自の性格と体系的な位置を不明瞭にするという点で根本的な難点を蔵していた。元来、「資本の流通過程」論のこのような位置づけには、その対象と方法の把握をめぐる『要綱』以来のマルクスの特有な考え方が作用していた。「資本の流通過程」が、資本・賃労働関係それ自体を対象とするのではなく、それを前提にして資本それ自身の関係を問題にすることから、『要綱』以降マルクスは凡そ「1. 資本の流通, 2. 資本の回転, 3. 資本の再生産」という形でその全体を総括し以って分配諸範疇への媒介としていたからである。現に『要綱』においても第二篇の「資本の流通過程」では、「資本一般」の「1. 一般性」=「一つの資本」という方法的な枠組みには収まりきれない「2. 特殊性」=「多くの諸資本」が要請されるということから、これが第三篇の利潤・利子規定への移行項とされる傾向にあった³⁾。

だからこの点では、第2章の物化=物神性の論理からする資本流通と競争との範疇的な連結も、「資本の流通過程」から分配諸関係へという『要綱』の構想の一変形にすぎないのであって、第1章におけるその消去は一つの理論的前進とされなければならない。従来⁴⁾の考え方は資本の循環形式論の未形成や再生産表式の体系の位置づけの動揺にみられるような「資本の流通過程」の未確定性に、ひいては競争範疇に対する「資本一般」の内部的な連関の総体編成—生産・流通・再生産—の不備に根ざしていたからである。

だがここに一つの逆説的な事態が存する。というのは物化=物神性の論理を消去した当の論理こそ商品資本の再生産的な視角からする費用価格規定だったからである。この観点からする利潤諸形態の規定は、確かに資本の流通過程と競争過程との連続性を断ったが、しかしその解決は同時に前者の後者への直接的移入ないし後者の前者への全き解消という形でなされたのであって、その点でそれは「資本一般」と競争範疇の同化傾向を完成したのである。すなわち第2章の視角の消去は、「資本一般」が費用価格規定のうちに内部化され、かつ具体的な内容を奪取する過程だったわけである。

第1章の視角は、1870年代の第二巻の研究の進展と密接な関連があると思

える。第二巻第二篇でのいわゆる再生産表式論の構築による資本の流通過程の資本の再生産過程への統一が、これに決定的に関与していると考えられるのである。また実際、第1章の費用価格論は「社会的総資本の再生産と流通」で絶対的な確証をえる労働価値説即ち商品価値規定をその出発点においているのである。現象界の諸事実から出発すれば「こっけいなトンボ返り」をするしかないとしたマルクスは、ここで現象形態をその実体的関連において暴露せんと図ったものと考えられる。しかし表式論は、競争から抽象された資本家的生産の内部的な質料編成を社会的総資本の価値面・素材面での再生産において表示する一般原理であって、そこで絶対的基礎づけをえる商品の価値規定を直接現象界に適用するのは誤まりであろう。

また第2章では、剰余価値の利潤への転化が、資本の内的な有機的生活から外的生活関係への転化において展望されたが、ここでは競争関係への言及がなされず、そのような方法意識がネグレクトされている。費用価格規定が、それを許さないからである。

こうして第2章と第1章は、前進が同時に後退であるような関連にあるが、それゆえまた多くの未解決な問題を包含しているのであって、ついでそれを考察し、費用価格論ないし転化論の再生の手掛りとして。

- 1) 労賃形態は第2章でも、流通上の仮象を補強するものとして言及されていた。すなわち搾取関係の隠蔽は、「第一部第六篇で明らかにしたように、労働力の価値が労賃という形態で表わされることによって、いっそう助長され容易にされる」(S. 55, III a 55—56頁)というのである。この点に着眼して労賃論を「資本の流通過程」論に継いだのが、宇野弘蔵氏の『経済原論』(岩波書店、1950年)であった。すぐれた構想であるが、マルクスの場合労賃形態は資本家と資本家が売手・買手として相対するという事態と関連して捉えられていたのであって、いわゆる氏のいう生産論でこれをどう処理するか、という問題が、残されているように思える。なおこの問題については拙稿「労働力の価値または価格の労賃への転化について」(『北大経済学研究』第25巻第3号)を参照されたし。
- 2) マルクスは、商品価値 600 ポンド = 費用価格 500 ポンド + 剰余価値 100 ポンドという式をたて、費用価格の「二重の意味 Doppelsinn」の第一番目を次のように説明している。“daß er erstens der Bestandteil des Warenwerts von 600 Pfd. St.

ist, der das in der Produktion der Ware verausgabte Kapital von 500 Pfd St. ersetzt ; ” あくまでも費用価格は、商品価値の一成分とされているのである。

- 3) 『要綱』の「第二篇資本の流通過程」での流動資本・固定資本規定、資本回転論、再生産論等を参照せよ。
- 4) 水谷謙二「再生産論（『資本論』第2巻3篇）の成立について」（立教大『経済学研究』第20巻第1，2，3号），高木彰『再生産表式論の研究』（ミネルヴァ書房1973年）第4章，を参照のこと。

Ⅳ 残された問題点

〔A〕 方法論的な諸問題

第2章「利潤率」での $G-W-G'$ 形式の再現視角と物化＝物神性の論理はともに第1章「費用価格と利潤」で事実上消去されるが、前述したようにそこで $G-W-G'$ 形式（資本形式論）ないし「資本の流通過程」と利潤諸形態との範疇的な関連をめぐる問題が真に解決されていたとは到底いえない。

前者の消去は、これを簡単に首肯することはできない。元来、『資本論』第一巻第一，二篇の商品，貨幣，資本の流通形態規定は、資本家的商品経済から抽象されたものでありながらもそれ自身は歴史的品格を解除された商品経済の一般規定として存し、またその点では単に第一巻「資本の生産過程」に従属することのない『資本論』体系全体の序論としての位置を占めていた。いわばそれは資本主義的生産様式に特殊歴史性を刻印することになる商品経済一般が、その形態性において考察されたものといえよう。資本・賃労働関係を前提せずまたそれに制約されない、商品，貨幣形態の総括規定をなす資本形式論は、それゆえ、生産—流通—再生産の三肢構造からなる資本の内的関連，また剰余価値と資本自身の具体的諸形態への分化を対象とする分配範疇に対して相対的に独自の位置を占め、かつそのようなものとして後者の展開に規定的な作用を及ぼす。すなわちそれは後者で活用，具体化をみる関係にたつ流通形態としての資本の一般的規定なのである。なかでも資本の本来の性格と運動を端的に表現する $G-W-G'$ 形式は、「資本一般」では流通形態としての資本が自己反省する契機となりつつ資本の流通運動の展開に「最

初の一撃」を与え、競争関係にあっては個別資本のビィヘイビアを代表する運動形式として費用価格の形成に関与するのである。換言すれば $G-W-G'$ 形式は、資本主義的生産にあっては生産過程の実体的制約を形態的に処理する新たな資本流通諸規定の展開の契機となり、諸資本相互の関係にあっては個々の資本家がとる運動形式に再現されることにより競争諸規定を導く端緒となるのであるが、更にそれにとどまらず産業資本から分化・独立する商業資本においてそのブルジョア社会・内・存立の合理的な根拠をえることにもなるのであって、このような全関連においてはじめてそれは「資本の一般的定式」たりえているわけである。

だから第2章の冒頭でマルクスが $G-W-G'$ 形式の再現を説いたのは正確な手法であった。この点では第1章でのその消去こそ措まれるのである。それが第一、二篇の「資本の生産過程」への従属化や「貨幣の資本への転化」論の不備に、総じてその流通形態論としての純化の不徹底に関連しているだろうことは予想にかたくないが、 $G-W-G'$ 形式の「一般的定式」たることの意義を体系的な連関において明確化することは等閑視されてはならぬ問題であった。 $G-W-G'$ 形式の再現の根拠に眼を向けることが、費用価格論の解明の鍵をにぎる重要性を有していたからである。なぜここで $G-W-G'$ 形式が再現するのか、¹⁾ が依然として問われねばならないのである。

これに反し後者の消去は、それが『要綱』以来の「資本の流通过程」観——一方でのその単純流通化と他方でのその分配諸関係への直接的な媒介項化——¹⁾ を止揚しえた限りで肯定的に評価できよう。

1870～80年代における第二巻第三篇での再生産表式論の確立は、同時に「資本の流通过程」(1.資本の変態と循環, 2.資本の回転, 3.剰余価値の流通)の分配諸関係との直接的な連結を消極化させた。というのは、これを俟って資本の内的諸連関は生産—流通—再生産の三肢構造において体系化され、資本流通は直接的生産過程を再生産過程へと発展させる媒介項として位置づけられるからである。資本流通において反省された直接的生産過程であるとされることにより、それが再生産過程へ統一されることが明確にされるのである。

確かに変態、循環運動における生産の一局面化にみられるように、生産過程を「一つの消滅してゆく契機」(S. 54, III a 55頁)と化す「資本の流通過程」では、資本・賃労働関係そのものではなく資本自身の関係が対象とされ、諸資本相互の関連が取上げられるが、それはもはや分配諸関係への媒体としてではなく再生産関係への媒体としていわば「資本と労働との一般的関係」の範囲のなかで把握されることになるのである。「資本の流通過程」は、流通形態たる資本が社会的実体たる労働生産過程を支配することによって生ずる制約を受けとめ解除する形態諸規定において問題とされ、実際にもこの形態的廻り道を通して始めて直接的生産過程が再生産過程として措定される。資本の循環が、社会的総資本の運動を表示する形式を、回転が流動・固定資本の態様を、「剰余価値の流通」が剰余価値の資本化による蓄積の形態的基礎を各々提示することによってはじめて「社会的総資本の再生産と流通」の構造が開示されるのである。

それゆえたとえ流通費用、回転期間、剰余価値年率といったそれ自身資本の効率性に関わる概念が取扱われても、それは資本の再生産運動の特殊な一契機として「資本一般」の枠に限定された形態諸規定にとどまるものといわねばならぬ。

マルクスは第二巻の冒頭で、「これらの形態を純粹に把握するためには、まず形態転換と形態形成そのものには何の関係もない契機が全て捨象されねばならない。」(S. 32, III a 36頁)として、そこで商品が「価値通りに売られること」を想定しているが、それは正しい。²⁾ そこでは、直接的生産過程が資本の流通運動を外的形態としつつ、社会的実体としての自己をその内的基軸とするという構造的な連関が存するからである。再生産表式の確立を契機とした資本家的生産の内的関連の三肢構造形成は、諸資本相互の競争からの抽象としての「資本一般」を、価値及び剰余価値が労働時間によって決定される関係即ち価値法則を資本主義の内的法則として論証する領域として明確化し、同時に流通過程における資本運動を単なる形態変換をなすにすぎないものと想定せしめることになった。「資本の流通過程」は、こうして漸く諸資本相互

の関係において価格形成ないし価格運動そのものの法則性の解明が問題とされる利潤諸形態とは異質なものであるとして区別されるに至ったのである。

だが、この段階のマルクスは、一面では上述したように第2巻研究の進展により物化＝物神性の論理を消去しつつも、他面では第1章「費用価格と利潤」に見られるように競争諸範疇の「資本一般」への全き解消をなしていたのであって、この点では相変わらず第二巻「資本の流過程」と第三巻の「総過程」との関連をめぐる問題は解決されてはいなかったのである。

マルクスの陥った根本的な限界を克服するには、まず問題を次のように転回させねばならぬ。すなわち再生産表式に総括される資本の再生産過程と利潤率の均等化法則に具現される資本家的競争の機構との関連は如何と、これが解明されないと、流過程での資本の諸転化形態と競争過程での資本の具体的諸形態との関連の問題も真に解明されることにはならないのである。³⁾

ところで、第1章で商品資本の流通・再生産の観点から費用価格が規定されたことの背景には、資本循環論にも関連する資本の種差——総資本と個別資本——をめぐる問題があったと考えられる。

『要綱』では、「資本」の体系が、「Ⅰ、一般性」「Ⅱ、特殊性」「Ⅲ、個別性」のトリアーデ形式を以て展開されていた。⁴⁾ 個別資本の社会的資本の一可除部分としての定立が、諸資本の相互関係を通す以外には展開されようがないという点を明確にした点で、この体系プランは正しかったが、それは次の二点で不備を有していた。第一は、利潤、利子が、「Ⅱ、特殊性」「Ⅲ、個別性」を媒介にしないで、即ち競争関係を通さないで「資本一般」で展開されていることである。だがおよそ資本家と資本家また資本家と土地所有者との関係を媒介にしない分配諸範疇の展開は不可能である。第二は、トリアーデ形式における移行の必然性が明確でなく、各範疇の展開の結節点の規定が曖昧であること。各範疇の区別と連関が、その根拠において把握されておらず、何が、如何にして資本を諸資本相互の関係から抽象された「資本一般」として設定し、かつそれをまた「相異なる諸資本」として設定することになるかが、明確にされていないのである。だからトリアーデ形式の解体は、こ

の点では当然であった。すなわち『学説史』以降、「経済学批判」は三部構成をとることになるのである。

『資本論』では、再生産表式論の確立を俟って一応、第三巻に対し第一、二巻が区別され、後者が「直接的に現存する商品世界」を始点に「貨幣の資本への転化」を媒介にして資本主義的生産の内的関連を三肢構造において解明したものとして位置づけられることになる。だが、やはりマルクスは、なぜそれを全体としてみた「資本と労働との一般的関係」として諸資本相互の競争関係から抽象できるのか、ということを明確にはしなかった。逆に第一、二巻と区別して第三巻の「総過程」を諸資本相互の競争関係において設定する根拠を明確にしなかったといってもよい。そしてこのことが第1章での費用価格規定に大きな影響を及ぼしたのである。

結論的にいえば、相異なる諸資本をして一様に資本たらしめているものは、労働力の商品化により全使用価値を商品価値として生産しようという産業資本相互の内的な同質性であろう。資本は現実には個別資本として存在しながらも、この同質性によって社会的全体性を確保するのであって、これが競争関係から資本の内的関連が抽象される現実的な根拠である。労働生産過程が元来一定の社会的分業を前提とした有機的に編成された再生産過程として存するものである以上、資本が労働力の商品化を通してそれを包摂する態様を取扱う「資本一般」も、資本による生活資料と生産手段の全面的生産の関係を通した社会的な関係として存する以外にはない。

それゆえそれは資本主義の存立根拠を資本・賃労働の一般的関係において解明することになるが、そのことは諸資本相互の関係の存在ないし作用の否定を意味するものではない。一般的関係といっても、それは個々の資本が労働力を購入しかつ消費することによって剰余価値を生産するという個別的な関係を契機にしないでは成立しえないからである。ただその個別的な契機は労働力商品化の同質化作用により、総体的な資本の関係性のなかに還元されてしまうのである。こうして総体的な資本が主体として設定される「資本一般」では、全体としての資本家と労働者との関係が積極的に展開され、諸資

本の相互関係は消極的な契機としてしか作用しないことになるが、これに対し競争諸範疇にあっては、これは全くの逆転をみるといってよい。そこでは全体としての資本関係は背後に潜み、個別資本が主体として登場するのである。個別資本はそこで競争関係を通して自己を社会的資本の不可除部分として措定し、かつ自己を再び統一的な全体性において回復するが、前者はその展開を背後で規制しかつ結果的に実現される消極的な契機にすぎないものとなるからである。

だから「資本一般」と競争範疇との関連は、少くとも総資本と個別資本との関連が両者にあっては全く逆転されるという事態を踏まえたうえで問題とされねばならなかった。この等閑視がマルクスをして第1章で商品資本の流通・再生産の観点からする費用価格規定を容易にせしめ、利潤諸形態の独自性の看過を伴うその「資本一般」次元への解消を結果させることにもなったのである。

〔B〕 費用価格論の問題点

マルクスは第1章で、商品価値の定式から直接費用価格を「生産中に支出された資本価値」即ちC+V部分をもって規定したが、このことは同時になげに、また如何にして費用価格形態が措定され、そこに資本の内的諸規定が物化されるのか、という問題を回避させることになった。なにゆえ資本は競争場裡にあっては費用価格という物化諸形態をとらざるをえないのか、という必然性が解明されてはいないのである。このような端緒の問題を欠落させた費用価格規定が、その価格規定性を軽視させ、しいては資本が自己を現実性として定立したものとしての価格機構の意義を不明瞭ならしめたことはいうまでもない。

費用価格は第1章でも、資本主義的競争の原理をなす生産価格の基礎形態とされたのであって、元来競争カテゴリーの端緒形態として、即ち価値ではなく価格として明確化されるべきものであった。この費用価格規定にあっては、当然、資本が競争場裡でその内的諸関係を溶解し骨化してゆく過程を具体的諸形態の形成において解明するという方法がとられなければならぬ。そ

してこの点では、端緒の問題は資本はなぜ「総過程」の出発点において費用価格という物化形態をとらざるをえないのか、ということにつきる。

実際この問題を避けては転化論を解決することはできない。利潤論については第三巻全体の性格を規定するこの端緒の問題をどうとくかが、第二篇の転形問題の解決の可否を握る鍵になるからである。

ただこの問題に関しては、マルクスの次のような展開に留意を要しよう。すなわち彼は第2章で利潤率の本質を解明したあと、「ところが、現実には(すなわち現象界では)事柄は逆になる。Aber in der Wirklichkeit (d. h. der Erscheinungswelt) verhält sich die Sache umgekehrt」(S. 57, III a 58頁)として、費用価格の販売超過分と利潤率の存在を現象界での与件としている。また第1章でも、費用価格は可変資本と不変資本との区別を解消するものではないということを述べた後「ところが、このような現実の事態が、資本主義的生産の立場からは、必然的に転倒されて現われる。」(S. 41, III a 38頁)という。

しかしこの転倒された関係が競争関係のなかで資本家が直面する最初の事態であることを認めるならば、マルクスはどのようにしてこの直接的に現存する現象形態そのものをその出発点に据えなかったのか。またもう一步進めて、なぜかかる事態を生ぜしめる根拠を問わなかったのであろうか。

ここでマルクスを後退させたのは、「この利潤率から出発するならば、この超過分と労賃に投ぜられた資本部分との独自な関係を推定することはとうていできない。」(S. 57, III a 58頁)という問題意識であろう。資本の内的諸関連の方から現象形態を規定していかないとマルクスのような「こっけいなトンボ返り」は必定で、その「概念的な把握」は到底不可能だと一義的に考えられていたのである。

だが、このような先入観こそ、結果的には競争範疇への「資本一般」の混入をもたらしたのであって、費用価格論はまず競争関係における資本の具体的形態の現存そのものから即ち現象界での事実から出発しなければならなかったのである。もちろんこのことは、諸現象形態をその背後に潜む価値規定

との内的紐帯において説明することを否定するものではない。むしろそのような内的関連の説明も、現象形態が如何に措定され、かつどのように現存しているか、ということの把握を前提にしたうではじめて可能となるのである。というのは、それはそこではまさに現象形態がみずから自己の内的諸規定へと抽象・還元してゆく関係の模写において客観的に把握されるからである。そこでのみ費用価格が「支出された資本価値を補填する成分」として $C + V$ 部分に収斂されかつそれに規制される構造と根拠が解明され、生産価格論が価値通りの売買が前提されうる妥当性が確保されるのである。

また『資本論』にあっては、流通費用の問題が全く等閑に付されていることを指摘しておかねばならない。費用価格が競争関係における資本の効率性に関わる概念である以上、それが生産費用だけではなく流通過程に支出された資本たる流通費用と密接な関連を有するのは当然であろう。いわば費用価格は流通費用を生産費用と同様そのうちに内包しているのである⁶⁾。

ところでこの流通費用は、第二巻第一篇の資本の諸変態とその循環のなかで概念化されていた。それは元来剰余価値の生産の流通形態的な制約に関わる効率性の概念であるがゆえに、資本循環運動との関連で特に資本の価値増殖的側面を端的に表示する $G \cdots G'$ 循環形式との関連で問題とされていた。ところが第1章での費用価格論は専ら商品資本の流通・再生産という $W' \cdots W'$ 形式的な観点からアプローチされたため、費用価格が効率性に関わる概念であることが明確にされず、流通費用との関連も全く顧みられずに終わったのである。

〔C〕 利潤の導出の仕方に残る問題点

マルクスは第1章で剰余価値の利潤への転化を次のようにといていた。まず費用価格の超過を価値増加分即ち剰余価値として実体的に規定し、ついでそれを前貸総資本たる「充用された資本一般」に対比して利潤率を導き出し、そのことを根拠にして剰余価値を利潤へと転化させていた。いわば超過分→利潤率→利潤という展開がとられたが、これが転化の根本命題に合致していることは先述した通りである。第2章では、当初に利潤率が導出されたう

で超過分が費用価格と前貸総資本に二通りに対比され計算されたのに対し、第1章ではまず費用価格とその超過分の関係を前提にして利潤率をそこから導出するという展開がとられており、その点では両章に相違はあるが、前貸総資本との対比関係がとられかつそれに媒介されないと転化は実現されないと考えられている点ではいずれも共通していた。

だが、マルクスの展開には次のような問題がある。まず第一に、マルクスは一面では「とはいえ」という言葉が示す通り、利潤率を費用価格とその超過分の関係の内的な発展においてとかなかったのにたいし、他面では費用価格にあっては不変資本と可変資本との区別が消失されるから「生産過程で起きる価値変化の根源は可変資本部分から総資本に移らざるをえない」として利潤率への移行を主張していたことである。すなわち利潤率への移行は、必然性に関わる論理の問題なのか、それとも事実の問題なのか、曖昧たらざるをえないのである。これが事実の問題ならば、第2章のように利潤率を最初から導出してもいいわけで別段費用価格と超過分という関係の媒介は必要とされないだろうが、逆に論理の問題ならば「とはいえ」という接続詞は必然性の解明を回避した論理の飛躍であろう。それゆえ利潤率への移行はどちらの問題なのかがまずもって明確にされなければならないのである。

また第2章には、費用価格の超過分を価値増加分ではなく価格超過分とする考え方が存し、そこでは超過分は利潤ともされていた。ところでもし利潤形態の成立が費用価格の形成に規定されているものなら、当然剰余価値の利潤への転化は費用価格論のレヴェルで実現されていることになり、なにも超過分→利潤率→利潤といった複雑な過程を必要とせずともすむことになるだろう。だがこれが同時に転化の根本命題を否定することになるのは明らかである。

それゆえにこそ第1章で、相容れぬ論理の並存が破棄され、根本命題の維持・発展が図られたのであるが、この命題それ自体が、正しいのか否かが検討されねばならないであろう。というのは前述したようにそれは費用価格の実体的規定への一面的傾斜によるその範疇の「資本一般」への解消をも伴っていたからである。これが第二の問題であって、要するに転化の命題自体に一

定の疑義が生ずる余地が存しているのである。

最後に、第1章の解法にあっては超過分の対比される対象の如何—費用価格か、前貸総資本かといった—に問題が限定され、利潤率概念が内包する回転期間の問題が等閑視されている。これは第2章に比しても後退といわなければならない。いわば費用価格概念での流通費用の問題と並ぶ利潤率概念での不備であって、これは前者が商業資本の把握に否定的に影響してゆくように、回転が利潤率に及ぼす影響への考察の欠如と相俟って信用論の把握に一定の不備をもたらすことにもなるのである。

以上、われわれは『資本論』の論理を追跡し、かつその意義と限界を解析してきた。次稿では、進んで費用価格概念を再構築し以って価値通りの売買の想定の客観的妥当性を明らかにし、同時に剰余価値の利潤への転化の理論的な解決を図りたい。

- 1) 拙稿「領有法則転回論と経済学批判」(『北大経済学研究』第24巻第4号)を参照されたし。
- 2) もちろん価値通りの売買といってもそれ以下にまたそれ以上に売買される過程にあって貫徹させるのであって、この点を軽視してはならない。因みに宇野弘蔵氏の『経済原論』(岩波書店、1964年、全書版)の当該箇所を参照されたし。
- 3) 競争範疇にあっては「資本の流通過程」での抽象的かつ形式的な効率性概念(=費用、回転期間、年率)が、それが具体的に措定される関係にある。競争関係としての分配諸関係は、それが資本家的生産に規定された分配諸関係として、競争場裡における $G-W-G'$ 運動形式を通して資本が個性かつ形態性としての自己を統一的な全体として具体化してゆく過程で措定される以上、資本流通の諸形態規定を前提し、それを内包し契機化することはいうまでもない。
- 4) 「Ⅰ、一般性」では、競争から抽象された資本主義的生産様式の内的関連が、その一般規定において明らかにされ、「Ⅱ、特殊性」で資本が相互に相対するところの「多くの諸資本」の規定が導入され、ついでそれが競争を通して現実に社会的な有機的全体へと編成されてゆく過程が、「Ⅲ、個別性」への展開とされていた。
- 5) この点で、生産論を、総資本対総労働の関係として把握するのは根本的に誤まっている。前掲の鈴木編『経済学原理論』を参照。
- 6) 宇野弘蔵編『資本論研究Ⅳ』(筑摩書店、1969年)「第三部ゼミナール」を参照。